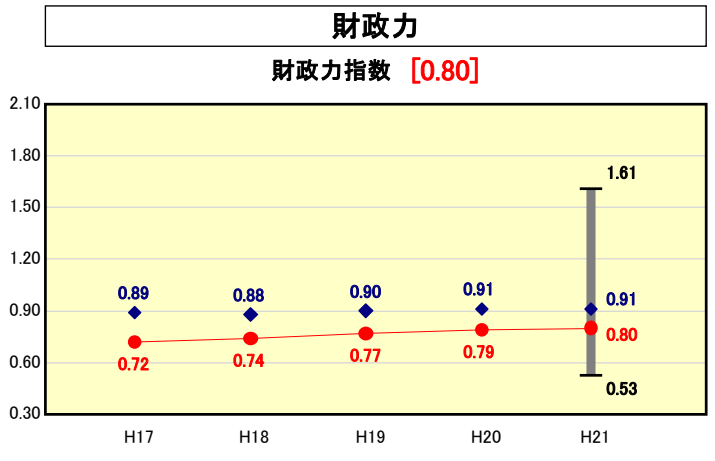


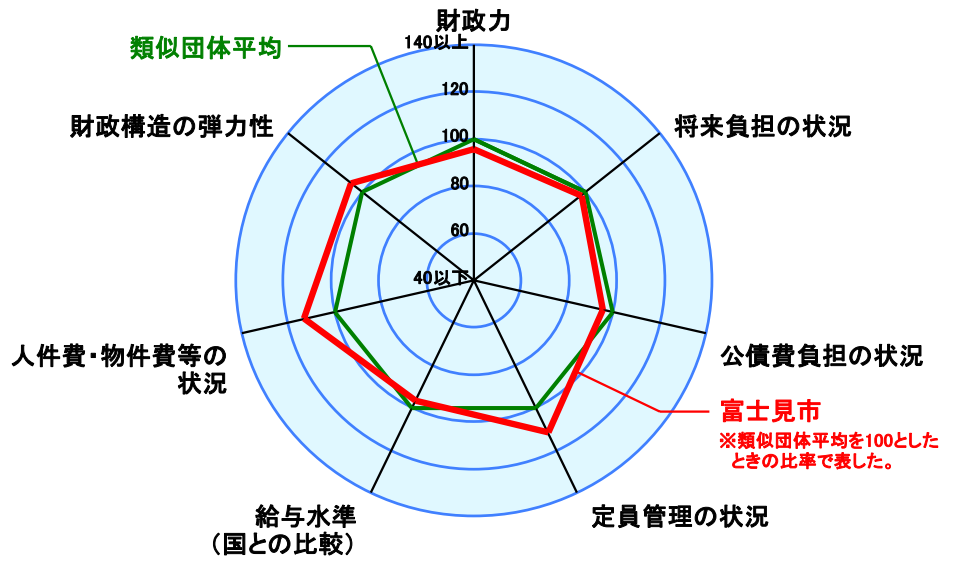
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



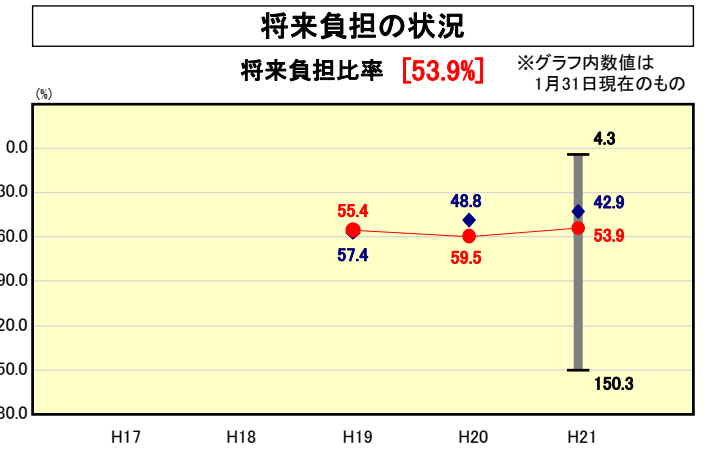
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

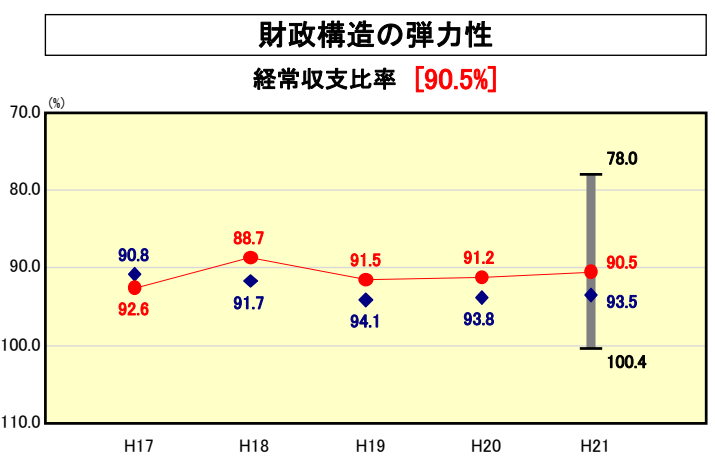
人口	105,267	人(H22.3.31現在)
面積	19.70	km ²
標準財政規模	18,328,644	千円
歳入総額	27,917,611	千円
歳出総額	26,734,506	千円
実質収支	983,948	千円



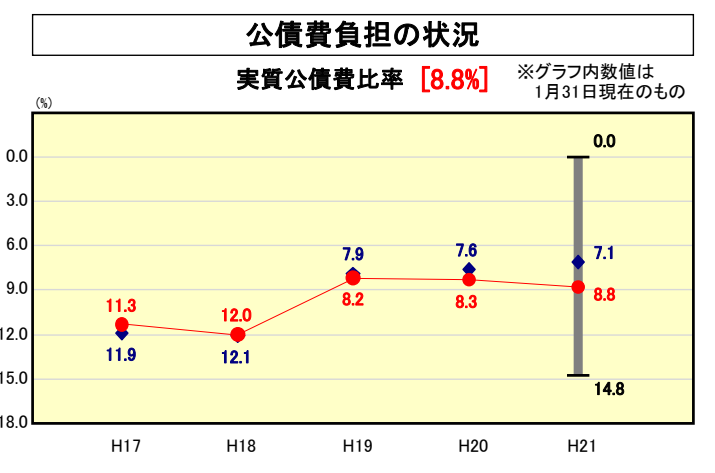
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



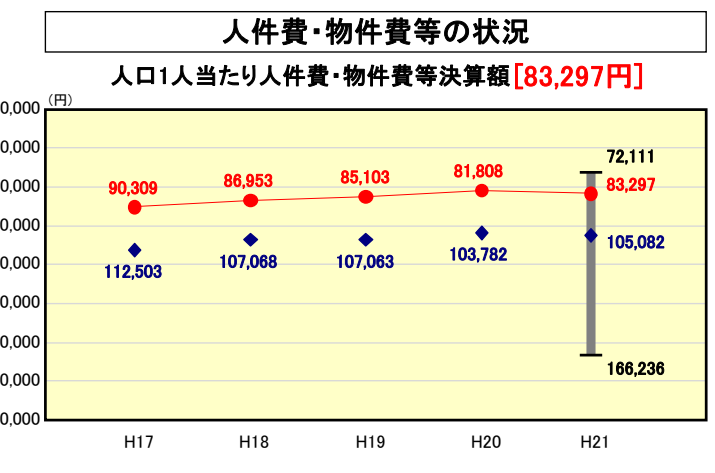
類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



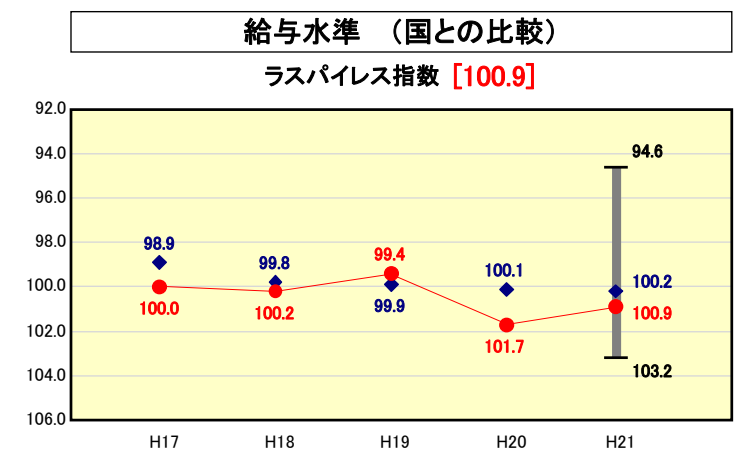
類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3



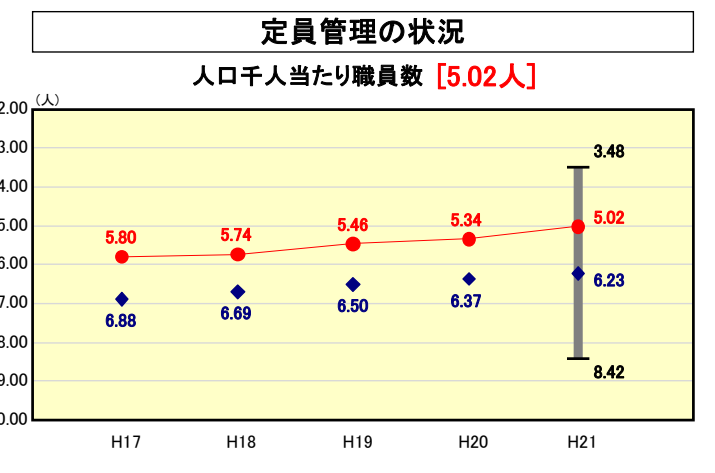
類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051



類似団体内順位 21/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 4/35
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◆**財政力指数**
景気低迷の影響を受けながらも、平成13年度から9年連続で伸びており、行財政改革の取組の成果が表れているところである。
しかし、類似団体と比較して法人税収入が少ない、又は歳入としての割合が低いなどの状況は、依然として課題であるので、引き続き企業誘致の推進に努めるとともに、市税等の徴収強化に努める。
また、これらの取組みと合わせて、定員適正化計画に基づく職員数の削減による人件費の減や、事務事業の見直しによる経常的経費の減などの行財政改革を行い、財政基盤の強化に努める。

◆**経常収支比率**
社会保障費などの扶助費が増加する一方で、公債費や人件費などの、経常的経費の削減に努めたことにより、前年度よりも0.7ポイント低下した。
類似団体の平均値と比較して3.0ポイント下回っているが、普通交付税や臨時財政対策債の影響を大きく受ける歳入構造であるため、引き続き自主財源の確保に努めるとともに、行財政改革による経常的経費の圧縮に努める。

◆**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
定員適正化計画に基づく職員数の削減により平成17年度から5年連続で人件費は減少しているが、学校関係のコンピュータを整備したことにより物件費が増額となったため、全体として、前年度よりも1,489円増加した。
類似団体の平均値と比較して21,785円下回っているが、今後も引き続き、定員適正化計画の着実な推進による人件費の抑制と、適正な競争入札の執行などにより物件費の削減に努める。

◆**ラスパイレス指数**
職員の経験年数の階層が変動した影響などにより、指数は前年度に比べ0.8ポイント減少している。
しかし、依然として類似団体の平均値と比較し、0.7ポイント上回っている状況であるため、引き続き給与の適正化に努めるとともに、計画的な採用による職員年齢構成のフラット化を進める。

◆**将来負担比率**
地方債の借入れ抑制効果により、地方債残高が減少したことや、財政調整基金残高の増による影響などから、前年度に比べ5.6ポイント減少した。
しかし、類似団体の平均値と比較して11ポイント上回る状況であるため、引き続き後年度負担を軽減するよう地方債の発行を抑制することや、債務負担行為額の解消に努める。

◆**実質公債費比率**
適債事業の選択とプライマリーバランスの確保などにより普通建設事業費に係る起債発行額の抑制に努めているが、平成20年度に借換えを予定した起債の一括償還などから、類似団体の平均値と比較して1.7ポイント上回っている状況である。今後も、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

◆**人口千人当たり職員数**
定員適正化計画に基づく職員数の削減により、前年度よりも0.32人低下した。
類似団体の平均値と比較して1.21人下回っているが、今後も引き続き定員適正化計画の着実な推進による適正な定員管理に努める。